



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴浦 博夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 飴嶋 隆嗣 (TEL) 03(6838)5481
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日－
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,716,739	0.4	487,395	35.9	446,107	21.4	243,628	26.1
28年3月期第1四半期	2,706,457	2.5	358,757	20.4	367,380	20.0	193,173	29.7

(注) 当社に帰属する四半期包括利益 29年3月期第1四半期 153,977百万円 (△9.2%) 28年3月期第1四半期 169,653百万円 (35.4%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	116.73	—
28年3月期第1四半期	91.24	—

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	20,358,745	10,948,707	8,587,003	42.2	4,215.32
28年3月期	21,035,931	11,240,082	8,833,806	42.0	4,214.32

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社に帰属 する当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,450,000	△0.8	1,430,000	6.1	1,410,000	6.1	750,000	1.7	363.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	2,096,394,470株	28年3月期	2,096,394,470株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	59,298,967株	28年3月期	255,269株
----------	-------------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	2,087,053,427株	28年3月期1Q	2,117,192,084株
----------	----------------	----------	----------------

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ及び19ページをご覧ください。

当社は、平成28年8月5日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 後発事象	15
4. (参考) 四半期財務諸表	16
(1) 四半期貸借対照表	16
(2) 四半期損益計算書	18
《予想の前提条件その他の関連する事項》	19

(別紙) 株式の状況（平成28年6月30日現在）

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績

平成29年3月期第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	27,065	27,167	103	0.4%
営業費用	23,477	22,293	△1,184	△5.0%
営業利益	3,588	4,874	1,286	35.9%
税引前四半期純利益	3,674	4,461	787	21.4%
当社に帰属する 四半期純利益	1,932	2,436	505	26.1%

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）において、NTTグループは、平成27年5月に策定・公表した中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」に基づき、「バリューパートナー」への自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み》

グローバルビジネスを事業の基軸として拡大させるとともに、利益創出スピードを加速させる取り組みを強化しました。

具体的には、グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間の連携によるクロスセルを推進し、運輸業界や金融業界の事業者などからの受注を獲得しました。

また、セキュリティ・サービスをグローバルに提供するため、NTT Com Security、Solutionary、Dimension Data、NTT Innovation Institute、NTTコミュニケーションズのセキュリティ専門技術等を集約することとし、NTTセキュリティ株式会社を設立しました。

さらに、グループ各社におけるサービス／オペレーションの効率化・最適化や、調達コスト低減など、徹底したコスト削減の強化にも取り組みました。

加えて、これらの施策を支えるグループガバナンスやリスクマネジメントの強化についても、グループ経営情報の見える化、会計基準の統一、資金効率の向上など、海外子会社の連携を更に深める仕組み作りに取り組みました。

《国内ネットワーク事業の効率化／収益力強化に向けた取り組み》

国内ネットワーク事業における、設備投資の効率化やコスト削減による利益創出に向けた取り組みを強化しました。

具体的には、設備投資の効率化については、ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減を推進しました。昨年立ち上げたプロジェクトチームを中心に、利益創出に向けた様々なテーマや取り組み内容の検討を進めております。

また、地域通信セグメントにおいては、「光コラボレーションモデル」の取り組みを推進し、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数が500万契約を突破したほか、移動通信セグメントにおいては、「ずっとドコモ割」の更なる拡充などに加え、販売促進強化の取り組みもあり、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の契約数が3,100万契約を突破するなど、収益力強化に向けた取り組みを行いました。これらの取り組みと併せて、マーケティングコストのコントロールをはじめとしたコスト削減に取り組みました。

《持続的な成長に向けた取り組み》

日本政府が「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」と「地方創生」を軸に、各種政策を策定・遂行していることを捉え、B2B2Xモデルへの転換を更に加速し、次世代に受け継がれるスタンダードとなるようなサービスを創出することをめざした取り組みを強化しました。

具体的には、株式会社クボタと、同社が展開する農業・水・環境インフラソリューションに、NTTの研究開発成果やNTTグループ各社のICTサービスを組み合わせ、新たな価値を創出することを目的とした連携協定を締結しました。

また、「飯田ケーブルテレビ&フレッツ光」の提供を開始したほか、愛媛県・松山市と「連携と協力に関する包括協定」を締結するなど、ICTの利活用を通じた地方創生の実現に向けた取り組みを推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は2兆7,167億円(前年同期比0.4%増)、営業費用は2兆2,293億円(前年同期比5.0%減)となりました。営業利益は4,874億円(前年同期比35.9%増)、税引前四半期純利益は4,461億円(前年同期比21.4%増)、当社に帰属する四半期純利益は2,436億円(前年同期比26.1%増)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(注) NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー(通信サービス)です。

② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

【地域通信事業セグメント】

平成29年3月期第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(単位:億円)

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	8,365	8,029	△336	△4.0%
営業費用	7,654	6,751	△903	△11.8%
営業利益	711	1,278	567	79.7%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入の減少などにより、8,029億円(前年同期比4.0%減)となりました。一方、営業費用は、有形固定資産の減価償却方法の変更による影響に加え、「光コラボレーションモデル」の拡大に伴う販売関連経費をはじめとした経費の効率化などにより、6,751億円(前年同期比11.8%減)となりました。以上の結果、営業利益は、1,278億円(前年同期比79.7%増)となりました。

契約数

(単位:千契約)

	平成28年3月期末 (平成28年3月31日)	平成29年3月期 第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)	増減	増減率
フレッツ光(コラボ光含む)	19,259	19,520	261	1.4%
NTT東日本	10,666	10,839	173	1.6%
NTT西日本	8,593	8,681	88	1.0%
(再) コラボ光	4,691	5,912	1,221	26.0%
NTT東日本	3,077	3,781	705	22.9%
NTT西日本	1,615	2,131	516	32.0%
ひかり電話	17,374	17,451	77	0.4%
NTT東日本	9,123	9,180	58	0.6%
NTT西日本	8,252	8,271	19	0.2%

(注) 1. 「フレッツ光(コラボ光含む)」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」、「フレッツ光ライトプラス」および「フレッツ光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」および「フレッツ光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しております。

2. 「ひかり電話」は、チャンネル数(単位:千)を記載しております。また、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

【長距離・国際通信事業セグメント】

平成29年3月期第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	5,181	5,190	9	0.2%
営業費用	4,969	4,920	△49	△1.0%
営業利益	212	270	58	27.3%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入の減少や、海外ビジネスにおける為替影響があったものの、「OCN光」の拡大によるIP系・パケット通信収入の増加などにより、5,190億円（前年同期比0.2%増）となりました。一方、営業費用は、販売関連経費をはじめとした経費の効率化などにより、4,920億円（前年同期比1.0%減）となりました。以上の結果、営業利益は、270億円（前年同期比27.3%増）となりました。

【移動通信事業セグメント】

平成29年3月期第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	10,769	11,087	318	3.0%
営業費用	8,422	8,104	△318	△3.8%
営業利益	2,347	2,983	636	27.1%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、端末機器販売収入の減少があったものの、「カケホーダイ&パケあえる」や「ドコモ光」の拡大などによるIP系・パケット通信収入の回復に加え、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の収入が増加したことにより、1兆1,087億円（前年同期比3.0%増）となりました。一方、営業費用は、「ドコモ光」やスマートライフ領域の収益連動費用が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による影響に加え、端末機器原価の減少やコスト効率化の取り組みにより、8,104億円（前年同期比3.8%減）となりました。以上の結果、営業利益は、2,983億円（前年同期比27.1%増）となりました。

契約数

（単位：千契約）

	平成28年3月期末 (平成28年3月31日)	平成29年3月期 第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	70,964	71,614	650	0.9%
(再) カケホーダイ&パケあえる	29,704	31,586	1,882	6.3%
LTE (Xi) サービス	38,679	39,893	1,214	3.1%
FOMAサービス	32,285	31,721	△564	△1.7%

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE (Xi) サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

【データ通信事業セグメント】

平成29年3月期第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(単位:億円)

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	3,602	3,735	132	3.7%
営業費用	3,414	3,516	102	3.0%
営業利益	189	219	30	16.0%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、海外ビジネスにおける為替影響があったものの、国内ビジネスの規模拡大などにより、3,735億円(前年同期比3.7%増)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、3,516億円(前年同期比3.0%増)となりました。以上の結果、営業利益は、219億円(前年同期比16.0%増)となりました。

【その他の事業セグメント】

平成29年3月期第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(単位:億円)

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	2,671	2,721	50	1.9%
営業費用	2,568	2,598	30	1.2%
営業利益	104	123	20	19.1%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業の増収などにより、2,721億円(前年同期比1.9%増)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用が増加したことなどにより、2,598億円(前年同期比1.2%増)となりました。以上の結果、営業利益は、123億円(前年同期比19.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,391億円の収入となりました。前年同期比では、383億円(7.6%)増加しておりますが、これは、営業利益が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、4,817億円の支出となりました。前年同期比では、1,084億円(18.4%)支出が減少しておりますが、これは、出資による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、2,586億円の支出となりました。前年同期比では、4,678億円(223.6%)支出が増加しておりますが、これは、自己株式の取得が増加したことや子会社による自己株式の取得が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2,185億円(20.1%)減少し、8,698億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	5,009	5,391	383	7.6%
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,901	△4,817	1,084	18.4%
財務活動による キャッシュ・フロー	2,092	△2,586	△4,678	△223.6%

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の連結業績予想から変更はありません。なお、当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、19ページをご参照ください。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

減価償却方法の変更

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用しておりましたが、平成28年4月1日より原則として定額法に変更しております。

当社グループは、ネットワーク事業における光サービスやLTEサービスのエリア拡大が概ね完了することから、設備投資を機能維持対応へシフトし、設備利用効率の向上を推進しております。ネットワークサービスにおいては、固定通信、移動通信双方のお客様に長期継続利用いただける光アクセスのサービス卸である「光コラボレーションモデル」等の提供を開始しております。こうした取り組みにより、今後は有形固定資産の安定的な使用が見込まれています。

こうした理由から、定額法による減価償却が、これらの資産から生み出される将来の便益を費消するパターンをより適切に反映していると考え、変更を実施いたしました。

この減価償却方法の変更の影響は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

なお、減価償却方法の変更にあわせて残存価額等についても検証し、一部の資産について見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は63,624百万円減少しています。また、当社に帰属する四半期純利益および1株当たり当社に帰属する四半期純利益は、それぞれ36,044百万円および17.27円増加しています。

子会社の決算期変更

一部の連結子会社は、平成28年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益(△損失)累計額及び非支配持分をそれぞれ△214百万円、△1,454百万円及び△1,408百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の減少については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加(△減少)額」として表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	増減(△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	1,088,275	869,812	△218,463
短期投資	33,076	33,125	49
受取手形及び売掛金	2,733,116	2,360,594	△372,522
貸倒引当金	△45,236	△50,313	△5,077
未収入金	473,192	503,151	29,959
棚卸資産	414,581	445,055	30,474
前払費用及びその他の流動資産	469,529	591,866	122,337
繰延税金資産	260,446	259,854	△592
流動資産合計	5,426,979	5,013,144	△413,835
有形固定資産			
電気通信機械設備	11,586,812	11,523,329	△63,483
電気通信線路設備	15,870,097	15,903,387	33,290
建物及び構築物	6,069,437	6,073,637	4,200
機械、工具及び備品	1,996,898	1,984,417	△12,481
土地	1,273,209	1,272,546	△663
建設仮勘定	382,196	373,088	△9,108
小計	37,178,649	37,130,404	△48,245
減価償却累計額	△27,626,728	△27,663,667	△36,939
有形固定資産合計	9,551,921	9,466,737	△85,184
投資及びその他の資産			
関連会社投資	515,716	496,517	△19,199
市場性のある有価証券及びその他の投資	474,247	454,003	△20,244
営業権	1,229,208	1,173,145	△56,063
ソフトウェア	1,212,482	1,184,496	△27,986
その他の無形資産	391,977	367,426	△24,551
その他の資産	1,486,840	1,449,692	△37,148
繰延税金資産	746,561	753,585	7,024
投資及びその他の資産合計	6,057,031	5,878,864	△178,167
資産合計	21,035,931	20,358,745	△677,186

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	増 減 (△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	129,656	454,426	324,770
1年以内の返済予定長期借入債務	476,777	430,095	△46,682
買掛金	1,572,797	1,052,904	△519,893
短期リース債務	14,711	14,584	△127
未払人件費	430,248	360,133	△70,115
未払法人税等	249,356	106,150	△143,206
未払消費税等	83,481	98,435	14,954
前受金	290,132	322,876	32,744
預り金	62,307	175,449	113,142
その他の流動負債	431,663	445,224	13,561
流動負債合計	3,741,128	3,460,276	△280,852
固定負債			
長期借入債務	3,546,203	3,441,578	△104,625
長期リース債務	27,630	26,837	△793
未払退職年金費用	1,688,611	1,697,403	8,792
ポイントプログラム引当金	89,003	80,574	△8,429
繰延税金負債	166,547	161,849	△4,698
その他の固定負債	491,630	498,834	7,204
固定負債合計	6,009,624	5,907,075	△102,549
償還可能非支配持分	45,097	42,687	△2,410
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,879,560	2,873,627	△5,933
利益剰余金	5,074,234	5,191,880	117,646
その他の包括利益(△損失)累積額	△57,055	△148,160	△91,105
自己株式	△883	△268,294	△267,411
株主資本合計	8,833,806	8,587,003	△246,803
非支配持分	2,406,276	2,361,704	△44,572
資本合計	11,240,082	10,948,707	△291,375
負債及び資本合計	21,035,931	20,358,745	△677,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	336,376	311,770	△24,606
移動音声関連収入	193,130	212,977	19,847
IP系・パケット通信収入	933,708	948,049	14,341
通信端末機器販売収入	223,758	186,716	△37,042
システムインテグレーション収入	673,043	688,310	15,267
その他の営業収入	346,442	368,917	22,475
営業収益合計	2,706,457	2,716,739	10,282
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	556,044	547,254	△8,790
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	196,612	175,266	△21,346
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	475,755	501,733	25,978
減価償却費	432,575	359,198	△73,377
減損損失	31	379	348
販売費及び一般管理費	686,683	645,514	△41,169
営業費用合計	2,347,700	2,229,344	△118,356
営業利益	358,757	487,395	128,638
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△10,978	△10,006	972
受取利息	4,365	4,332	△33
その他、純額	15,236	△35,614	△50,850
営業外損益合計	8,623	△41,288	△49,911
税引前四半期純利益	367,380	446,107	78,727
法人税等	116,594	138,925	22,331
当年度分	112,106	129,311	17,205
繰延税額	4,488	9,614	5,126
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	250,786	307,182	56,396
持分法による投資利益(△損失)	4,311	4,613	302
四半期純利益	255,097	311,795	56,698
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	61,924	68,167	6,243
当社に帰属する四半期純利益	193,173	243,628	50,455
1株当たり情報*：			
期中平均発行済株式数(自己株式を除く) (株)	2,117,192,084	2,087,053,427	
当社に帰属する四半期純利益(円)	91.24	116.73	

* 前第1四半期連結累計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載しております。

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増 減 (△)
四半期純利益	255,097	311,795	56,698
その他の包括利益 (△損失)			
未実現有価証券評価損益	△1,941	△14,702	△12,761
未実現デリバティブ評価損益	402	3,378	2,976
外貨換算調整額	△28,285	△100,780	△72,495
年金債務調整額	507	2,576	2,069
その他の包括利益 (△損失) 合計	△29,317	△109,528	△80,211
四半期包括利益 (△損失) 合計	225,780	202,267	△23,513
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益	56,127	48,290	△7,837
当社に帰属する四半期包括利益 (△損失) 合計	169,653	153,977	△15,676

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増減(△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益	255,097	311,795	56,698
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	432,575	359,198	△73,377
減損損失	31	379	348
繰延税額	4,488	9,614	5,126
固定資産除却損	16,867	12,927	△3,940
固定資産売却益	△4,143	△13,702	△9,559
持分法による投資(△利益)損失	△4,311	△4,613	△302
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	282,118	339,787	57,669
棚卸資産の(△増加)減少額	△60,590	△39,868	20,722
その他の流動資産の(△増加)減少額	△121,967	△144,210	△22,243
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△331,187	△365,518	△34,331
未払消費税等の増加(△減少)額	△54,783	17,146	71,929
前受金の増加(△減少)額	62,040	38,083	△23,957
未払法人税等の増加(△減少)額	△19,771	△141,796	△122,025
その他の流動負債の増加(△減少)額	60,120	80,372	20,252
未払退職年金費用の増加(△減少)額	13,704	8,843	△4,861
その他の固定負債の増加(△減少)額	△14,443	9,657	24,100
その他	△14,971	61,037	76,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,874	539,131	38,257

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増減(△)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△383,011	△388,762	△5,751
無形固定資産の取得による支出	△110,471	△114,728	△4,257
有形固定資産の売却による収入	8,250	19,551	11,301
長期投資による支出	△18,737	△15,260	3,477
長期投資の売却及び償還による収入	6,967	13,940	6,973
新規連結子会社の取得による支出(取得現金 控除後)	△84,884	△6,292	78,592
短期投資による支出	△6,227	△15,384	△9,157
短期投資の償還による収入	5,191	14,156	8,965
その他	△7,137	11,111	18,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590,059	△481,668	108,391
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の増加による収入	59,845	44,546	△15,299
長期借入債務の返済による支出	△143,679	△139,269	4,410
短期借入債務の増加による収入	1,700,715	1,056,752	△643,963
短期借入債務の返済による支出	△1,333,260	△726,611	606,649
配当金の支払額	△95,273	△125,768	△30,495
自己株式の売却及び取得(純額)	△77	△267,439	△267,362
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△1,179	△54,641	△53,462
その他	22,082	△46,188	△68,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,174	△258,618	△467,792
現預金及び現金同等物に係る換算差額	2,628	△14,670	△17,298
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	122,617	△215,825	△338,442
現預金及び現金同等物の期首残高	849,174	1,088,275	239,101
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同 等物の増加(△減少)額	2,028	△2,638	△4,666
現預金及び現金同等物の四半期末残高	973,819	869,812	△104,007

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【第1四半期連結累計期間】

① 営業収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	717,980	673,376	△44,604
セグメント間取引	118,523	129,517	10,994
小計	836,503	802,893	△33,610
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	498,193	498,678	485
セグメント間取引	19,942	20,342	400
小計	518,135	519,020	885
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	1,066,389	1,097,062	30,673
セグメント間取引	10,495	11,608	1,113
小計	1,076,884	1,108,670	31,786
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	338,818	350,627	11,809
セグメント間取引	21,417	22,855	1,438
小計	360,235	373,482	13,247
その他の事業			
外部顧客に対するもの	85,077	96,996	11,919
セグメント間取引	182,048	175,152	△6,896
小計	267,125	272,148	5,023
セグメント間取引消去	△352,425	△359,474	△7,049
合計	2,706,457	2,716,739	10,282

② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	
セグメント利益			
地域通信事業	71,131	127,791	56,660
長距離・国際通信事業	21,220	27,018	5,798
移動通信事業	234,725	298,313	63,588
データ通信事業	18,858	21,868	3,010
その他の事業	10,356	12,330	1,974
合計	356,290	487,320	131,030
セグメント間取引消去	2,467	75	△2,392
営業利益	358,757	487,395	128,638

「2(3)会計方針の変更」に記載のとおり、平成28年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を原則として定額法に変更し、一部の有形固定資産について残存価額等の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「地域通信事業」で27,600百万円、「長距離・国際通信事業」で2,542百万円、「移動通信事業」で33,382百万円、「その他の事業」で926百万円増加し、「データ通信事業」で826百万円減少しております。なお、「合計」で63,624百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 配当に関する事項

当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,768	60	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

② 自己株式に関する事項

平成28年5月13日、当社の取締役会は、平成28年5月16日から平成29年3月31日にかけて、発行済普通株式総数6,800万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年6月14日に普通株式59,038,100株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により267,384百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(7) 後発事象

NTTドコモにおける自己株式の取得

平成28年4月28日、NTTドコモの取締役会は、平成28年5月2日から平成28年12月31日にかけて、発行済普通株式総数99,132,938株、取得総額192,514百万円を上限に自己株式を取得することを決議しました。当該決議に基づき、平成28年7月に、普通株式3,462,200株を東京証券取引所における投資一任契約に基づく市場買付により9,865百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が66.0%から66.1%に上昇しており、当該取引に伴う持分変動差額については、平成28年9月30日時点の連結貸借対照表において資本剰余金に計上する予定であります。

4. (参考) 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119	6,116
売掛金	1,573	387
貯蔵品	337	360
関係会社預け金	177,796	6
その他	371,541	361,505
流動資産合計	551,369	368,376
固定資産		
有形固定資産	150,044	146,896
無形固定資産	16,609	14,361
投資その他の資産		
関係会社株式	5,083,451	5,083,961
関係会社長期貸付金	1,211,416	1,211,416
その他	39,171	38,557
投資その他の資産合計	6,334,039	6,333,935
固定資産合計	6,500,693	6,495,193
資産合計	7,052,062	6,863,570

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	709	94
1年内償還予定の社債	170,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	106,600	106,600
短期借入金	—	23,356
未払法人税等	601	380
関係会社預り金	54,113	65,011
その他	24,669	28,798
流動負債合計	356,693	324,241
固定負債		
社債	686,391	686,404
長期借入金	1,205,874	1,205,874
関係会社長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	31,233	31,363
資産除去債務	1,405	1,412
その他	2,540	2,506
固定負債合計	1,977,445	1,977,560
負債合計	2,334,138	2,301,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,672,826	2,672,826
利益剰余金	1,108,698	1,220,516
自己株式	△883	△268,293
株主資本合計	4,718,591	4,562,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△666	△1,230
評価・換算差額等合計	△666	△1,230
純資産合計	4,717,924	4,561,768
負債純資産合計	7,052,062	6,863,570

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	224,022	269,147
営業費用	30,401	29,480
営業利益	193,620	239,666
営業外収益		
受取利息	4,043	3,357
物件貸付料	2,623	2,599
雑収入	308	116
営業外収益合計	6,975	6,073
営業外費用		
支払利息	3,147	2,963
社債利息	3,308	2,699
雑支出	1,268	2,130
営業外費用合計	7,723	7,793
経常利益	192,872	237,945
税引前四半期純利益	192,872	237,945
法人税等	333	359
四半期純利益	192,539	237,586

(参考) 営業収益の主な内訳

受取配当金	191,745	236,655
グループ経営運営収入	4,629	5,257
基盤的研究開発収入	25,500	25,000

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

〈予想の前提条件その他の関連する事項〉

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

株式の状況（平成28年6月30日現在）

1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人 個人	個人 その他	計	
株主数	4	266	77	5,699	1,432	758	694,891	703,127	—
所有株式数（単元）	単元								
	6,791,447	3,561,041	69,661	240,970	6,494,304	8,871	3,770,647	20,936,941	2,700,370
割合	%								
	32.44	17.01	0.33	1.15	31.02	0.04	18.01	100.00	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ592,995単元および67株含まれております。なお、自己株式59,299,567株は株主名簿上の株式数であり、平成28年6月30日現在の実質的な所有株式数は、59,298,967株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ295単元および44株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、187,025人であります。

2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	人								
	580	251	1,302	2,074	59,240	84,294	555,386	703,127	—
割合	%								
	0.08	0.04	0.19	0.29	8.43	11.99	78.99	100.00	—
所有株式数（単元）	単元								
	17,498,731	177,076	259,285	133,503	939,465	557,856	1,371,025	20,936,941	2,700,370
割合	%								
	83.58	0.85	1.24	0.64	4.49	2.66	6.55	100.00	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ592,995単元および67株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ295単元および44株含まれております。

3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
財務大臣	679,123	32.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	86,232	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	60,543	2.89
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	31,531	1.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	26,999	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	26,026	1.24
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	19,826	0.95
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505202	19,390	0.92
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	16,677	0.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	15,813	0.75
計	982,163	46.85

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式59,298,967株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は自己株式を含めて計算しています。